

不屈

2024年
7月15日

国賠同盟
鳥取県本部

〒682-0701
鳥取県東伯郡
湯梨浜町
宇野 1689
竹中 寿 健
0858-35-3955

第41回全国大会に参加して

竹中 寿健

会長挨拶(要約)

① 戦争国家への道 暴露された裏金問題とその対応のい加減さで、岸田自公政権の支持率は低迷し続けているが、一方では大軍拡、戦争国家への動きは着々と進行している。戦争国家を支える三つの柱は、一、憲法改正、二、実質的軍備増強、三、言論統制・弾圧体制など。国民的議論もないまま武器輸出を解禁し、経済安保を口実に国民監視を拡大、自衛隊の米軍指揮下への再編などが進められている。また、沖縄南西諸島の軍事要塞化も、なし崩し的にかつ急速に進められ、さらに国が地方自治体に命令することを可能にする、地方自治体改正法は戦時体制づくりそのものです。

② このような状況の中で沖縄県議選が闘われた。「失われた30年」と言われる経済失政と、大軍拡が根底にあります。また東京知事選は7月7日に投票です。「市民と野党の共闘」の力で、革新都政を実現させましょう。

③ 「再び戦争と暗黒政治を許さない」がスローガンです。この運動は国賠以外ではできません。「謝罪、賠償、名誉回復」、これらについて「学習テキスト」を活用し、幅広い人々への理解を広げる学習活動が重要です。共に頑張りましょう。

私たちの運動の基本

ふたたび戦争と暗黒政治を許すな

- 一、治安維持法体制の復活に反対する。
- 二、国は、戦前の治安維持法が人道に反する法律であったことを認めること。
- 三、国は、治安維持法の犠牲者に謝罪と賠償を行うこと。

大会は、田中事務局長の一年間の総括と方針が提案され、討論に移りました。

第1日目は10名の方がそれぞれの地域での活動や教訓も含めて発言されました。

埼玉県からは2万人の同盟建設を、5年間で約200名の会員拡大や、署名でも最高水準まで到達。県独自の月間を設け、支部づくり行動計画など作り行動。女性会員も3倍(130名)に拡大。北海道では1300名会員を達成、昨年大会から35名増、それには理事が自ら目標を立て、活動促進ニュースを発行、また、91歳の高齢の方を拡大の先頭に運動を展開。新潟県では146名の拡大。①情勢の意義を語り合う、②支部確立、③千代子映画を見られた方に幅広く語りかけた。450名の目標まであと3名、ぜひ頑張りたい。千葉県では支部会議を毎月行い、学習に力を入れ、役員がわくわくするような活動を進める。役員は入会申込を常に持つて行動、等々。

発言は44名、文書発言2名、計46名から貴重な発言を頂きました。私は各地域課で具体的にこのように実践され、運動が進められていることに勇気づけられました。鳥取県も、もう一度原点にかえって頑張らなくてはと痛感して帰りました。雑ばくですが報告とします。



<学習活動の指針>

基本にかえて治安維持法とは何かを学習したいと思います。

待望のテキスト！ 全県こぞって学習運動を！

治安維持法とは何か

— 戦争する国にしないために —

私たちは、

- ①治安維持法とはどのようなものだったのか。
- ②戦争国家とこの弾圧体制が不可分のものであったことは、現在の「新しい戦前」と言われる大軍拡による戦争国家づくりと極めて類似している。
- ③この治安維持法体制を推進した、特高警察幹部をはじめ思想検事や軍閥関係者たちが、何の反省もなく、素知らぬ顔で復活し、現在の自民党政治を動かしている。
- ④4デジタル化され、リニューアルされた治安維持法体制は決して昔話ではなく、日本が明るく自由な社会へと進んでいく為には避けて通れない問題である等々について、学習を深めていってほしいと願っている。

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟

会長 吉田 万三
(「はじめに」より抜粋)

治安維持法とは何か

— 戦争する国にしないために —

学習テキスト



治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟
2024年6月

頒価 500円

(発行 治安維持法賠償同盟中央本部)

美ら海を

想うグラスや夕涼み

顕治の忌

個性自由に咲く未来

渡辺をさむ

